

②東京サラヤ株式会社

我々のミッションは、世界の衛生・環境・健康に貢献すること。社是の中に環境が入っている企業でございます。そして基本理念に基づき、事業活動を通じて、社会的課題を解決することで持続的な社会への貢献と企業価値向上を目指しております。その中で、「100万人の手洗いプロジェクト」について御説明させていただきます。開発途上国では、乳児の死亡率、1,000人当たり38人。5歳未満の死亡率、1,000人当たり55人となっています。これがどういう数字かというと、この部屋に例えば40人いらっしゃる場合、そのうち2人から3人が5歳未満で亡くなっているという現実でございます。

翻って日本で考えると、1,000人当たり2.5人、これは400人に1人です。ですので、この数字がいかに大きいかお分かりいただけます。ところが、その原因である病気の75%が、普段のあるちょっとしたアクションで予防することができます。それは「正しい手洗いをする事」です。

弊社は、商品の売上げ1%をユニセフに寄附することによって、アフリカ・ウガンダの手洗い促進活動に支援をしております。その結果としましては、2006年には14%だった手洗いの普及率が、2020年には38%にまで跳ね上がりました。子供たちの笑顔というのは、我々にとっては宝です。この財産を、1人でも多くの笑顔を増やすための取組を、弊社はさせていただこうと思っております。

また、地域での取組として、品川区内の小学校においても、手洗いを正しく行うための出前授業を行っております。その結果、子供たちからは、「たくさんの方が知れてよかった」や、「正しい手洗いが大事だと分かった」というような感想をいただきました。それだけではなく、石けんを、まず作り、使い、そして正しい手洗いをするという一連の流れを、『気づき』としていただけるためのワークショップも企画しております。企業の人材育成であったり、アクティビティとしても、このワークショップを御活用いただけるのではないかと思いますので、もし御興味がある企業の方がいらっしゃいましたら、ぜひご連絡いただければと思います。



③清泉女子大学 環境学生団体 Econista(エコニスタ)

「アップサイクル」というのは、捨てられてしまうものに、デザインやアイデアなどの付加価値をつけて再利用することです。「リサイクル」と違うところは、「価値を上げる」という点です。ごみとなるはずだったものを活用するので、持続可能な取組と言えます。

昨年の新学期が始まった頃に、大学内の食堂だったり、カフェに大量のアクリルパーテーションが設置されていることに目をつけました。この頃は、コロナウイルスによる制限が解かれている段階で、5月には5類移行になるという報道がされていたときでした。いつかはこのアクリルパーテーションも、撤去されてしまうのではないかと懸念を持ち、大量廃棄されてしまう可能性があるのではないかと思うようになりました。

コロナ禍に大量生産されたものが、コロナ終息後には大量廃棄されてしまうというのは、とてももったいないことだなと思いましたが、環境にもよくないことだと思いました。

そこで、アクリルパーテーションを回収し、資源として再利用している企業へ連絡をしたところ、自分たち自身でもアップサイクル活動を行うのはどうかということとなり、清泉女子大学の地球市民学科の中で有志を募り、プロジェクトを立ち上げ、今に至っています。

私たちの活動内容といたしましては、廃棄されてしまうはずだったアクリルパーテーションを回収し、自分たちで考案したデザインに形を取って、アップサイクルアクセサリーを製作、販売を行っています。アクリルパーテーションの回収から製作、販売までを小さなサイクルで回していくことで、なるべく環境負荷をかけないものづくりを心がけています。売上金の一部は、海洋保護活動を行っているNPO法人に寄附しています。どうしても環境負荷がかかってしまう、ものづくりの全行程を学生主体で行い、持続可能なものづくりとは何かという課題意識を常に持ちながら活動しています。

また、アップサイクルアクセサリーの販売だけではなく、次世代の子供たちに向けての環境教育も行っています。小学生低学年を対象に、SDGs12番「つくる責任つかう責任」をテーマに、リサイクル、アップサイクル、サーキュラーエコノミーなどの内容を盛り込んだ講義を行いました。そのほか、ワークシートを用いてグループワークを行い、子供たちと積極的にコミュニケーションを取りながら、楽しく学びました。

これらの活動にあたり、品川区には、品川区商店街連合会やしながわCSR推進協議会の皆様へのアクリルパーテーション回収のお声掛けに御協力をいただきました。区、大学、企業、商店街の連携が取れたことで、このプロジェクト活動のスタートを切ることができました。今後も幅広く活動していきたいと考えています。



課題別分科会（防災）を開催

令和5年10月27日（金）、「防災」をテーマとした分科会を区役所で開催しました。20企業28名が参加し、防災活動に対する理解を深めるとともに、意見交換を行いました。

〈内 容〉

- (1) 品川区防災課からの説明
 - ①品川区の防災に関する取り組みについて
 - ②品川区における帰宅困難者対策
- (2) 意見交換会
 - ①テーマ：大規模地震への対応
 - ②テーマ：風水害（台風等）への対応
 - ③意見交換会のまとめ

内容(1)では、品川区防災課より、品川区の防災に関する取り組みと、帰宅困難者対策について説明しました。帰宅困難者とは、「東京都帰宅困難者対策ハンドブック」によると、災害時に外出している者のうち、「近距離を徒歩で帰宅する人」を除いた「自宅が遠距離にあること等により帰宅できない人」と「遠距離を徒歩で帰宅する人」のことで、首都直下地震が発生した場合、品川区では約23万人の帰宅困難者の発生が想定されると、東京都が令和4年5月に公表しています。帰宅困難者が一斉に帰宅した場合、大渋滞が発生し、警察・消防・自衛隊の到着が遅れ、救助・救命活動に支障が生じます。また、帰宅中に余震で二次被害に遭う可能性があります。そのため、発災時には、職場で3日分待機する一斉帰宅の抑制を呼び掛けがありました。

内容(2)では、CSR企業の参加者および区職員がグループに分かれ、意見交換を行いました。まず、大規模地震への対応について話し合いました。「コロナで在宅勤務が増えたため、避難訓練の参加が難しくなっている」といった意見や「備蓄品の保管場所の提供をする等、地域に住んでいる方と協力したい」という意見がありました。次に、風水害への対応について話し合い、「地震への対応は考えていたが、風水害については想定していなかった」という意見が挙がりました。

参加企業が防災について、改めて考える会となりました。



🌱 合同活動（しながわ花海道 美化活動に参加）を実施

NPO法人しながわ花海道が主催する「しながわ花海道 美化活動」に参加し、令和5年7月にコスモスの種まき、11月に菜の花の種まきを実施しました。

この種まきは、勝島運河沿いの土手、全長約2Kmあるしながわ花海道で毎年開催され、1.5メートル四方の区画およそ1,200区画に、地元町会や区内にある立正大学の学生、企業など子どもから大人まで多くの方々が参加しています。

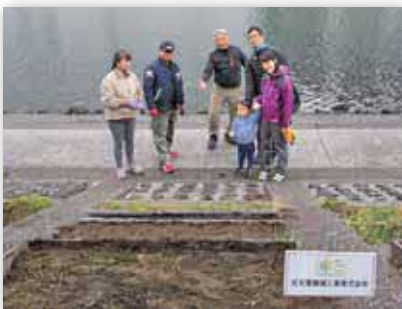
【コスモスの種まき】



< 参加会員企業 > (50音順)

SMN株式会社、SMK株式会社、関東日本フード株式会社、株式会社キューブシステム、黒田グループ株式会社、株式会社サンリオ、住友重機械工業株式会社、大成温調株式会社、都築クロスサポート株式会社、東京サラヤ株式会社、日産東京販売ホールディングス株式会社、日本ペイントコーポレートソリューションズ株式会社、日本航空株式会社、日本たばこ産業株式会社、株式会社日立ソリューションズ・クリエイト、ピツニーボウズジャパン株式会社、三井金属リサイクル株式会社、株式会社ローソン、ロジスティクスオペレーションサービス株式会社

【菜の花の種まき】



< 参加会員企業 > (50音順)

SMN株式会社、NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション株式会社、関東日本フード株式会社、株式会社キューブシステム、黒田グループ株式会社、株式会社サンリオ、住友重機械工業株式会社、セガサミーホールディングス株式会社、相互住宅株式会社、ソニーグループ株式会社、大成温調株式会社、第一三共株式会社品川研究開発センター、第一生命保険株式会社 品川支社、タニコー株式会社、都築クロスサポート株式会社、東京サラヤ株式会社、日産東京販売ホールディングス株式会社、日本ペイントコーポレートソリューションズ株式会社、日本たばこ産業株式会社、株式会社バルカー、B-Rサーティワンアイスクリーム株式会社、株式会社日立ソリューションズ・クリエイト、株式会社ビッツ、三井金属リサイクル株式会社、三菱総研DCS株式会社、明治安田生命保険相互会社、株式会社ローソン、ロジスティクスオペレーションサービス株式会社

● 合同活動（清掃美化活動）を実施

令和6年2月29日(木)、「しながわ CSR 推進協議会」の活動の一環として、会員企業による合同活動(清掃美化活動)を実施しました。

この合同活動（清掃美化活動）は、企業と区が合同で行うことにより、社会貢献活動に対する社員（職員）の意識啓発を図るとともに、協議会の活動を広く PR し、活動を通じて参加者相互の交流や地域への愛着を深めることを目的としています。

8回目の実施となる今回は、26企業と区、あわせて61人が参加し、5グループに分かれ、区立しながわ中央公園を拠点に、大井町駅や戸越公園駅、西大井駅方面などを清掃しました。

参加者は「他の企業の方とも地元の共通の話題などで盛り上がり、時間があっという間に過ぎました。」「こういう形で活動すると気がつくこともあるので参加してよかったです。」「ペットボトルのごみが去年より少ない気がするので、マイボトルの推進が影響しているのかもしれないね。」などと感想を話していました。



< 参加会員企業 > (50音順)

SMN株式会社、NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション株式会社、株式会社加藤製作所、株式会社キューブシステム、黒田グループ株式会社、光陽産業株式会社、株式会社サンリオ、住友重機械工業株式会社、ソニーグループ株式会社、大成温調株式会社、タニコー株式会社、都築クロスサポート株式会社、東芝エレベータ株式会社 東京支社、東洋製罐グループホールディングス株式会社、日産東京販売ホールディングス株式会社、株式会社日本アクセス、日本ペイントコーポレートソリューションズ株式会社、日本たばこ産業株式会社 東京支店、B-Rサーティワンアイスクリーム株式会社、東日本旅客鉄道株式会社 電気システムインテグレーションオフィス、株式会社ビッツ、株式会社ブロードリーフ、三井金属リサイクル株式会社、三菱総研DCS株式会社、株式会社明電舎、ロジスティクスオペレーションサービス株式会社

パネル展を開催

令和5年9月19日(火)～9月29日(金)、しながわ CSR 推進協議会パネル展を開催しました。

このパネル展は、協議会の会員企業が、防災・環境・教育・福祉・地域活動など、様々な分野において実施している社会貢献活動を区民や企業の皆様に広くお知らせするために行われています。

区役所3階連絡通路を会場として、ご来場の皆様にご覧いただきました。



企業の社会貢献活動の情報発信

○ホームページ

企業の社会貢献活動を推進するために、協議会の活動や、区内企業の社会貢献活動の情報を「品川区ホームページ」および「しながわすまいるネット」(品川区民活動情報サイト)で発信しています。ご興味のある方は、ぜひご活用ください。

① 品川区ホームページ (<https://www.city.shinagawa.tokyo.jp/>) →

・「企業との協働」と検索してください。

⇒「企業との協働(しながわ CSR 推進協議会など)」がご覧いただけます。



② しながわすまいるネット (<https://www.shinagawasmile.net/>) →

・「登録団体」を選択してください。

⇒「団体検索」にて「しながわ CSR 推進協議会」と検索するとご覧いただけます。



○メールマガジン

協議会のメールマガジンを平成25年度に創刊し、随時、協議会の活動、会員企業の社会貢献活動、新規入会企業の紹介、区からのお知らせなどを会員企業等に配信しています。

バックナンバーは、区ホームページに掲載しています。

○PR動画の配信

本協議会および会員企業の社会貢献活動を、より区民の方々等に知っていただき、身近に感じていただくためPR動画を制作しました。ケーブルテレビ品川等での放映や、YouTube 品川区公式チャンネル「しながわネットTV」でも配信しています。

YouTube 品川区公式チャンネル「しながわネットTV」 →

(<https://www.youtube.com/ShinagawaNetTV>)



YouTubeにて「しながわ CSR 推進協議会」と検索するとご覧いただけます。

品川区基本構想

区では、社会経済環境の変化とこれからも守るべき伝統や文化、助け合いの心などの普遍的価値を踏まえて平成 20 年 4 月に、区民と区との共同指針として新しい基本構想を策定しました。この基本構想では、「輝く笑顔 住み続けたいまち しながわ」を将来像として品川区が今後進むべき方向を三つの基本理念として示し、将来像を具体化した五つの都市像を掲げています。長期基本計画は、基本構想を具体化するために行う施策と、実現の方向を明らかにした今後 10 年間の計画です。前計画の終了に伴い、新計画を令和 2 年 4 月にスタートさせ、様々な施策を展開しています。



SDGs (Sustainable Development Goals) とは

SDGs (持続可能な開発目標) は、平成 27 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中核を成す、令和 12 年を年限とする開発目標であり、先進国を含む国際社会共通の目標です。

SDGs は持続可能な世界を実現するための 17 の目標 (ゴール) から構成され、「誰一人として取り残されない」社会の実現をめざし、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に対する総合的な取り組みが示されています。

